



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス

コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長

(氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,091	△3.1	2,583	△2.9	2,584	△2.9	1,582	1.7
26年3月期第3四半期	4,221	5.6	2,659	13.9	2,662	13.8	1,556	12.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	144.00	—
26年3月期第3四半期	141.57	—

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第3四半期	64,922		25,738		39.6	
26年3月期	58,514		24,595		42.0	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 25,738百万円 26年3月期 24,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,342	△3.3	3,362	△2.6	3,364	△2.6	2,040	0.2	185.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,993,500 株	26年3月期	10,993,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,500 株	26年3月期	1,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,992,000 株	26年3月期3Q	10,992,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策に支えられ、円安及び内需を背景に企業業績が改善し、緩やかな回復基調で推移しております。

一方で、国内の設備投資は依然足踏みしており、個人消費の低迷や原材料高も懸念されることから不透明感が払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、回復基調の国内景気と金融緩和を背景に、不動産投資意欲の高まりにより商業地を中心に需給バランスの改善が進み、不動産の流動性は堅調に推移しております。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏の不動産の流動性を背景に、従来通り「債権の健全性」を重視しつつも、キャンペーンの実施等により積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における新規貸出しは、前年同四半期比13.1%増加し、期中回収額が前年同四半期比24.6%減少したことから、当第3四半期会計期間末における営業貸付金残高は、前事業年度末の54,931,100千円から7,464,962千円増加の62,396,062千円となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比8.7%増加となったものの、平均貸出金利が低下したこと等により、前年同四半期比27,711千円(0.8%)の減少となりました。その他の営業収益は、期中回収額が前年同四半期比24.6%の減少となったことによる解約違約金の減少と、不動産売上高が減少したこと等により、前年同四半期比102,087千円(12.4%)の減少となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比129,799千円(3.1%)の減少となりました。

金融費用は、平均有利子負債残高が前年同四半期比増加となったものの、平均調達金利が低下したことにより、前年同四半期比7,171千円(1.2%)の減少となりました。

売上原価は、販売用不動産の処分が減少したことにより、前年同四半期比94,009千円(100.0%)の減少となりました。

その他の営業費用は、公租公課が前年同四半期比11,910千円(22.9%)の増加となったこと等により、前年同四半期比47,257千円(5.3%)の増加となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比53,922千円(3.5%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなかったものの、法人税等合計は前年同四半期比106,080千円(9.6%)の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益は4,091,244千円(前年同四半期比3.1%減)、営業費用は1,507,573千円(同3.5%減)、営業利益は2,583,671千円(同2.9%減)、経常利益は2,584,690千円(同2.9%減)、四半期純利益は1,582,947千円(同1.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の57,252,054千円から6,386,574千円(11.2%)増加の63,638,629千円となりました。これは主として営業貸付金の増加7,464,962千円(13.6%)があったこと等によるものであります。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の1,262,390千円から21,382千円(1.7%)増加の1,283,772千円となりました。これは主として、投資その他の資産の破産更生債権等が58,255千円(95.5%)、貸倒引当金が33,900千円(92.6%)の減少となったものの、その他の保証金が37,884千円(42.6%)増加となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の14,803,564千円から1,642,310千円(11.1%)増加の16,445,874千円となりました。これは主として、未払法人税等が520,466千円(64.6%)の減少となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が2,148,877千円(16.7%)の増加となったこと等によるものであります。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の19,115,346千円から3,622,378千円(19.0%)増加の22,737,725千円となりました。これは主として、長期借入金が3,637,598千円(20.1%)増加したこと等によるものであります。

③ 純資産の部

配当金の支払い439,680千円があった一方、四半期純利益を1,582,947千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比1,143,267千円(5.1%)の増加となり、当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の24,595,534千円から1,143,267千円(4.6%)増加の25,738,802千円となりました。なお、自己資本比率は39.6%(前事業年度末は42.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月24日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,287	1,064,008
営業貸付金	54,931,100	62,396,062
販売用不動産	2,867	2,867
前払費用	39,150	39,591
繰延税金資産	111,261	61,281
その他	202,988	243,718
貸倒引当金	△148,600	△168,900
流動資産合計	57,252,054	63,638,629
固定資産		
有形固定資産	130,092	132,725
無形固定資産	30,191	31,496
投資その他の資産		
破産更生債権等	60,983	2,728
その他	1,077,722	1,119,523
貸倒引当金	△36,600	△2,700
投資その他の資産合計	1,102,106	1,119,551
固定資産合計	1,262,390	1,283,772
資産合計	58,514,444	64,922,401
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年以内返済予定の長期借入金	12,830,899	14,979,777
未払金	26,697	38,192
未払費用	45,897	59,793
未払法人税等	805,935	285,468
預り金	15,255	29,360
前受収益	45,884	40,374
賞与引当金	23,492	3,183
利息返還損失引当金	9,500	9,500
その他	2	224
流動負債合計	14,803,564	16,445,874
固定負債		
長期借入金	18,060,129	21,697,728
役員退職慰労引当金	1,011,788	991,963
退職給付引当金	36,400	38,600
その他	7,028	9,433
固定負債合計	19,115,346	22,737,725
負債合計	33,918,910	39,183,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	22,288,936	23,432,204
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	24,595,534	25,738,802
純資産合計	24,595,534	25,738,802
負債純資産合計	58,514,444	64,922,401

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,397,395	3,369,684
その他の営業収益	823,648	721,560
営業収益合計	4,221,043	4,091,244
営業費用		
金融費用	576,651	569,480
売上原価	94,009	—
その他の営業費用	890,835	938,092
営業費用合計	1,561,495	1,507,573
営業利益	2,659,548	2,583,671
営業外収益		
受取利息	219	144
受取手数料	132	105
償却債権取立益	1,180	90
雑収入	1,523	679
営業外収益合計	3,055	1,019
経常利益	2,662,603	2,584,690
特別利益		
固定資産売却益	1,556	—
特別利益合計	1,556	—
特別損失		
固定資産除却損	100	—
特別損失合計	100	—
税引前四半期純利益	2,664,059	2,584,690
法人税、住民税及び事業税	1,084,645	946,401
法人税等調整額	23,177	55,341
法人税等合計	1,107,823	1,001,742
四半期純利益	1,556,236	1,582,947

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。